

民主みらい

こばりかこ
木庭 理香子



ブランドメッセージ

Q 施策展開するに当たり、ホームページやポスターの作成、関連イベントなどを実施しているが想定費用は。また認知度やイメージ向上など目標の設定は。
A P R 動画、車両ステッカー、ポスター、のぼり旗、関連イベントなどで約2100万円余を想定している。ブランドメッセージそのものについては、毎年実施している都市イメージ調査において認知度や好感度の調査を行っていききたい。

市職員のコンプライアンス

Q 28年4月下旬に公表された戸籍関係書類の誤廃棄について、市長への報告に時間を要した理由は。
A 今回の誤廃棄が判明するきっかけとなった開示請求者への対応にある程度めどが立った上で報告することを考えて、その対応に時間を要したためである。本件は、当初からの認識の甘さが招いた結果と考えており、日ごろから情報共有と危機管理意識を持って業務に臨み、再発防止の徹底を図っていく。また一連の調査検証は、おおむね8月ごろをめどに進めていく。

子どもの泳力向上

Q 近隣他都市では水泳指導について学年ごとの泳力レベルの目標を掲げ、計画的に実施している。市は校長の教育課程編成権に一任しているため、年間の水泳指導時間も学校ごとで大きな差が生じているが、学習指導要領で示された小学校卒業時までまでに到達すべき泳力の目標値は。
A 学習指導要領では、高学年の技能の内容としてクロールと平泳ぎの技能を身に付け、例示として25メートルから50メートルと泳ぐ距離が記載されているが、一つの技能の目安として捉え、児童が少しでも長く泳ぐことができるよう学習を進め、水泳の楽しさを味わえるようにすることが大切と考えている。



子どもの泳力向上プロジェクト

施工不良業者の関わる工事案件

Q 事業者による工事施工不良やデータの改ざんが発覚した。この事業者は市でも工事などを受注しているが、事業の安全性や履行内容の再確認は。
A 26年度から27年度にかけて浮島2期廃

棄物埋立処分場の設備の更新工事を発注しており、市職員による監理監督の下に施工し、工事現場や書類による検査などにより適正に履行されたことを確認している。現在、浮島2期廃棄物埋立処分場におけるごみ焼却灰などの海面埋立事業の運営管理業務を委託しているが、適正な業務の履行を確認している。

小児医療費助成制度

Q 子どもは社会で育てるという観点から所得制限を撤廃すべきと考える。また一部負担金が適用されると、窓口での支払額より負担金の方が高くなるなどの課題があるのでは。
A 少子高齢化の進展に伴い、社会保障関係経費の増大が見込まれる中、制度の継続的・安定的な運営を図り、子育て家庭への経済的対策を行うためにも所得制限は引き続き設ける必要がある。また窓口での自己負担額が一部負担金の設定額に満たない場合には、その自己負担額を支払うものと考えている。

子どもの貧困対策

Q 市の施策は教育と福祉の融合など関係局の連携が不十分である。県や横浜市は、子どもの貧困対策を総合的に推進するために策定された法律や大綱に基づき行政計画を策定している。市でも実態調査後、基本計画を策定すべきでは。
A すべての子ども・若者が自分の未来に自信と夢と希望を持つことができるよう必要な社会環境の基盤整備が重要である

と認識している。今後は、「子供の貧困対策に関する大綱」を踏まえた課題解決に向けて、市の計画の位置付けを検討し、子どもの貧困に関わるさまざまな政策を連携し総合的に推進していく。

待機児童対策

Q 28年4月1日現在、国基準のカウントにおいて6人の待機児童が発生した。この結果についての評価と今後の対応は。
A 待機児童解消を目指し、積極的な保育所整備や区役所窓口における丁寧な相談・支援などを進めてきたが、最終的に6人が待機児童となった結果は真摯に受け止めている。今後は、保育需要が高い地域で重点的に保育所整備を進め、川崎認定保育園や幼稚園の一時的預かりなど多様な手法により受け入れ枠の確保を図り、29年4月の待機児童解消を実現していきたい。

このほか、首都直下型地震対策、農業振興地域における後継者問題、かわさき健康幸福プロジェクト、「介護難民」対策などについて質問がありました。

市議会ホームページ

議員名簿、会議の開催予定、本会議・委員会の資料などの情報を掲載しています。また、本会議の会議結果や委員会の請願・陳情の審査結果などの最新情報も掲載しています。



市議会では、FacebookやTwitterでも市議会の情報を発信しています。ぜひご覧ください。



共産党

いしだ かずこ
石田 和子



核兵器廃絶

Q 全国に先駆けて核兵器廃絶平和都市宣言を行い、平和首長会議に加盟している川崎市の市長として、世界の多数が支持している核兵器禁止条約の締結に向けた国際交渉を開始する立場に立つことを政府に求めているべきでは。
A 27年11月に平和首長会議国内加盟都市会議として、核兵器禁止条約の早期実現に向けた取り組みの推進を政府に要請した。今後も、国内外の自治体と連携しながら平和施策に取り組んでいきたい。

待機児童対策

Q 待機児童の解消には、保育所整備とともに保育士の確保と処遇改善が不可欠である。28年度中の認可保育所整備に伴い必要となる保育士の人数の見込みや保育士確保対策としての取り組み内容は。
A 29年4月開設の認可保育所の整備に伴い、必要となる保育従事者の見込みは現時点で460人程度と試算している。また潜在保育士の再就職支援事業や復職支援研修、就職相談会、保育士試験直前対策講座などこれまでの取り組みを検証しながら、保育士確保対策を着実に実施していく。

就学援助

Q 就学援助の支給品目や金額も都市によって違う。例えば入学準備費は、横浜市では小学校で4万6000円、中学校では4万7400円に対し、川崎市は小学校2万4700円、中学校2万3550円で倍ほどの開きがある。入学準備費用は小学校で全国平均5万4540円、中学校で全国平均7万8495

円であり、実態と支給金額には大きな乖離がある。市も抜本的に拡充すべきでは。
A 就学援助は、国が提示する要保護児童生徒援助費補助金における単価を基に決定するもの、実費相当分を支給金額とするもの、市独自に単価を算出し決定するものがある。支給金額の拡充について、社会情勢、市の財政状況、国の動向などを踏まえ協議していききたい。

住宅耐震化

Q 28年度から部分改修や耐震ベッドなども助成対象に拡充された。熊本地震以降、住宅の耐震化を希望する人が増えており、4月以降の全体改修の申請数は予算件数34件に対して、直近で30件となっている。申請数が予算件数を上回るときには予算を増額して対応すべきでは。
A 熊本地震に関する報道などの影響により申請件数が増加している。今後さらに多くの相談が寄せられた場合、適切な予算措置に努めていく。

単単位を維持しており、市でも月額単位に戻すべきでは。
A ささまざまな事業所を対象に意見交換などを行い、事業の構築を行ってきた。訪問型の現行相当サービスについて、これまでの月単位の包括報酬から利用者の希望や月の利用時間が少ない人にも配慮したきめ細やかなサービス提供を可能とする週単位の報酬設定を行った。

大企業のリストラ

Q 27年12月に1万600人の人員削減を打ち出し、さらなるリストラ拡大計画があることから、国からの通達にあるように企業に雇用維持努力を要請すべきでは。また厚生労働省労働局と連携して雇用対策本部を設置し対応すべきでは。
A 企業における雇用や労働条件などの問題は、国などの権限や責任のある機関の指導監督の下、関係法令を遵守し適切に労使間の協議がなされ真摯な対応が行われるべきものと考えている。雇用対策本部の設置も国・県・市の役割や責務に基づき適切に対処すべきものと考えている。

羽田連絡道路

Q 5月に開催された都市計画素案説明会で連絡道路を整備しない場合のマイナス面についての質問に、数値では算出できないと回答していた。これはキングスカイフロント地区に連絡道路がなくても支障はないということにならないか。
A 国の委員会で、羽田空港周辺とキングスカイフロントを一体的なエリアとし、世界的な成長戦略拠点の形成を進め、重要なインフラとして連絡道路を整備していくことが関係機関で確認され、取り組んできた。今後も関係機関と連携し、早期整備に向けて取り組んでいく。

介護予防・日常生活支援総合事業

Q 現行相当サービスの報酬単価が訪問型では月額単位から週単位に変わったことで、同じサービスを行っては、報酬単価が下がっている。相模原市では、報酬単価は月

このほか、ヘイトスピーチへの対応、中学校給食、街区公園の整備、正規雇用労働者の雇用を拡大する方策などについて質問がありました。



住宅耐震化のパンフレット

用語解説

P2

★1 6次産業化
生産(1次産業)・加工(2次産業)・流通販売(3次産業)を一体化した農林漁業の新たな展開のことです。

★2 イクボス
男性の従業員の育児参加に理解があり積極的に支援する経営者や上司のことで、子育てに積極的に関わる男性を職場で支援するため部下の育児休業取得を促すなど、仕事と育児を両立しやすい環境整備に努めるリーダーのことです。

★3 えるぼし認定
女性活躍推進法に基づく認定制度で、女性の活躍推進に関する取り組みの実施状況などが優良な企業は厚生労働大臣の認定を受け、認定を受けた企業は認定マーク「えるぼし」を商品などに付けることができます。